

---

# 2010年3月期 第2四半期決算 説明資料

2009年11月12日

株式会社CSKホールディングス

## ・2010年3月期 第2四半期決算の業績概要

- － 情報サービス事業の業績
- － プリペイド・証券・その他の事業の業績

## ・2010年3月期 通期業績の見通し

### <免責事項>

本資料は、業績及びグループ事業戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、CSKホールディングス及び当社グループ会社の株式の購入や売却を勧誘するものではありません。本説明会及び資料の内容には、将来の業績に関する意見や予測等の情報を掲載することがありますが、これらの情報は、資料作成時点の当社の判断に基づいて作成されております。よって、その実現・達成を約束するものではなく、また今後、予告なしに変更されることがあります。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。また、本資料の無断での複製、転送等を行わないようお願い致します。

(単位:百万円)

	2008/4-9	2009/4-9	前年同期比	増減率
売上高	102,869	84,603	△18,266	△17.8%
売上総利益	18,629	26,983	8,353	44.8%
売上総利益率	18.1%	31.9%	13.8%	-
販売管理費	34,298	27,460	△6,837	△19.9%
営業利益	△15,668	△477	15,191	△97.0%
営業利益率	△15.2%	△0.6%	-	-
経常利益	△14,621	△751	13,870	-
四半期純利益	△15,517	△58,617	△43,099	-

(単位:円)

	2008/4-9	2009/4-9	前年同期比
1株当たり利益	△210.30	△730.37	△520.07
1株当たり純資産	2,095.58	130.58	△1,965.00

## 2010年3月期 第2四半期決算のポイント

情報サービス事業： IT投資抑制に加え、前年の機器販売や銀行統合等の大型案件の影響により減収。

テクノロジーサービス： 製造業向け開発が減少したこと、また昨年的大型案件の反動減により減収減益。

ビジネスサービス： テクニカルサポートや、製品検証サービスを中心に減収減益。

競争力強化を目的に、コスト削減およびコスト構造改革を推進。（販管費+社内発生原価： 前年同期比  $\Delta$ 73.4億円）

証券事業： コスト構造の改善や株式市況の好転を背景に黒字化。

景気への回復期待を背景に日経平均株価も上昇基調となり、受入手数料やトレーディング収益が増加（+21.1%）。

営業利益は、前期に実施したコスト構造の改善が功を奏し、黒字化を実現。（販管費： 前年同期比  $\Delta$ 32.1億円）

その他の事業： 不動産証券化事業からの撤退が完了。

（金融サービス） その他の事業についても、引き続き整理・縮小・撤退を推進。

※2009年10月に、商品投資顧問業を営む「プラザ キャピタル マネジメント」を譲渡。

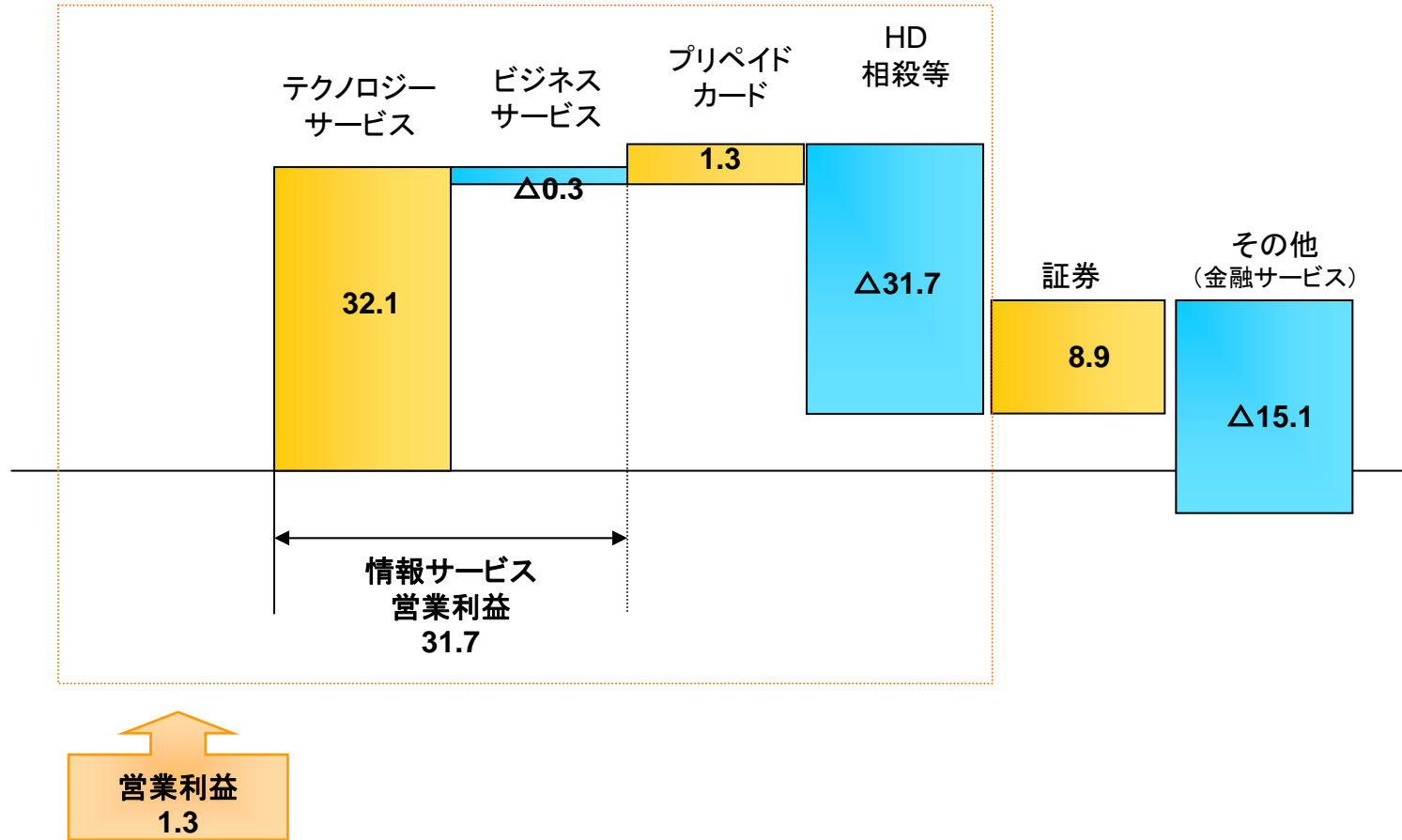
### 新生CSKグループ始動

不動産証券化事業に係るリスクの実質的遮断、資金リスク及び自己資本毀損リスクを補う資本増強が完了。

早期の再生に向けて、新経営体制のもと、当社グループが長年培ってきた技術力・顧客基盤・人材等の経営資源を活かした新たな成長戦略を打ち出し、情報サービス企業グループとしての成長力、収益力の強化を目指す。

# 営業損失のセグメント別内訳(2010年3月期 第2四半期)

(単位:億円)



## 販売管理費・営業外損益の内訳

(単位:億円)

販売管理費	2008/4-9	2009/4-9	前年同期比	備考
人件費	160.2	133.9	△26.2	役員報酬の減額、幹部・一般社員賞与月数の抑制等
業務委託料	33.9	26.7	△7.1	コスト削減の一環による減少
減価償却費	20.3	16.3	△4.0	固定資産の減損に伴い減少
家賃	28.6	31.6	2.9	—
その他	99.8	65.9	△33.9	主な内容: レンタル料、支払手数料、通信費等
販売管理費 計	342.9	274.6	△68.3	

営業外収益	2008/4-9	2009/4-9	前年同期比	備考
受取利息	0.6	0.2	△0.4	—
受取配当金	2.8	1.6	△1.1	保有有価証券に係る配当金の減少
カード退蔵益	4.6	5.1	0.5	プリペイドカードの未使用見込分が増加
その他	7.3	5.4	△1.9	主な内容: 投資有価証券売却益、奨励金等
営業外収益 計	15.5	12.5	△3.0	

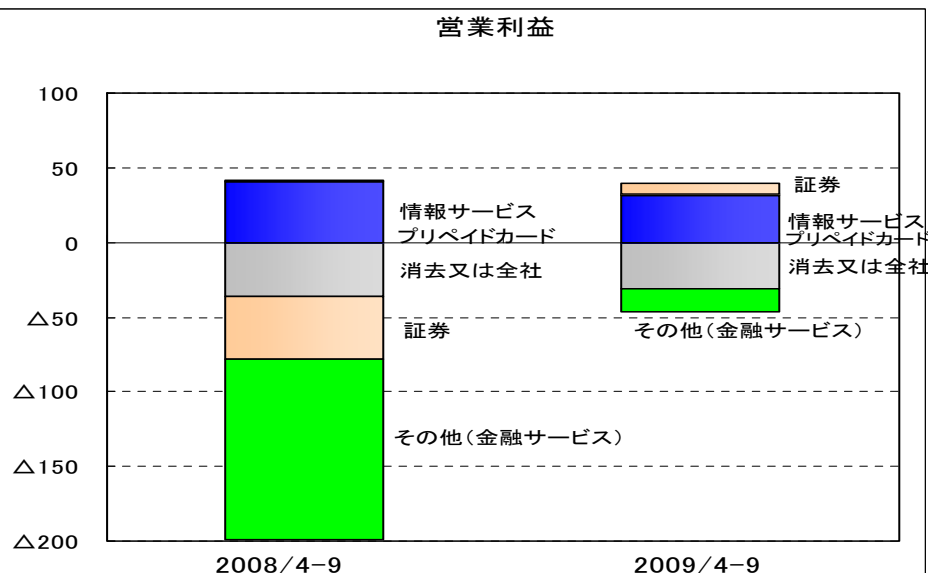
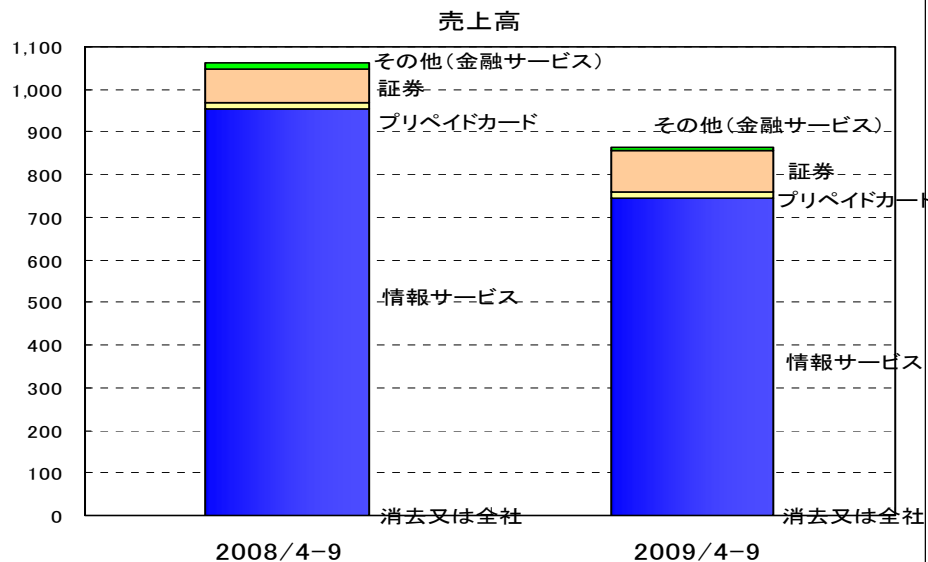
営業外費用	2008/4-9	2009/4-9	前年同期比	備考
支払利息	0.0	0.1	0.0	—
退職給付費用	1.3	1.3	—	会計基準変更時差異の償却額
株式交付費	—	4.6	4.6	株式発行に伴う費用
支払手数料	—	5.9	5.9	借入金の長期化に伴う費用
その他	3.7	3.1	△0.5	主な内容: 為替差損、証券代行手数料等
営業外費用 計	5.1	15.2	10.1	
営業外損益 Net	10.4	△2.7	△13.2	

## 特別損益の内訳

(単位:億円)

特別利益	2008/4-9	2009/4-9	前年同期比	備考
投資有価証券売却益	-	4.6	4.6	保有投資有価証券の売却益
事業譲渡益	4.9	-	△4.9	子会社事業の譲渡益
金融商品取引責任準備金戻入益	7.1	1.8	△5.2	金融商品取引法施行に伴う金融商品取引責任準備金の戻入益
その他	2.7	5.7	2.9	税金計上差額、退職慰労引当金取崩益 等
特別利益 計	14.9	12.2	△2.6	
特別損失	2008/4-9	2009/4-9	前年同期比	備考
減損損失	19.2	-	△19.2	子会社の事業用資産の減損 等
事業再構築に係る損失	13.3	-	△13.3	コスモ証券 事業再構築に係る損失
不動産証券化事業撤退損失	-	559.4	559.4	不動産証券化事業撤退に係る損失
その他	11.8	28.5	16.7	投資有価証券評価損、投資有価証券売却損 等
特別損失 計	44.4	587.9	543.5	
特別損益 Net	△29.4	△575.7	△546.2	

# セグメント別業績



(単位: 億円)

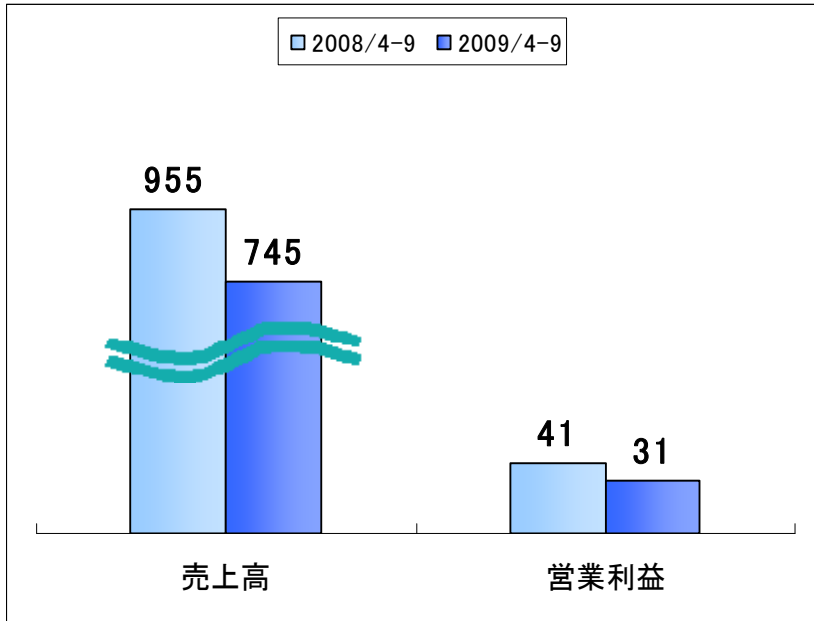
	2008/4-9	2009/4-9	前年同期比	増減率
<b>情報サービス事業</b>				
売上高	955	745	△209	△22.0%
営業利益	41	31	△9	△23.4%
<b>プリペイドカード事業</b>				
売上高	13	14	0	4.5%
営業利益	1	1	0	6.8%
<b>証券事業</b>				
売上高	81	98	17	21.1%
営業利益	△42	8	51	-
<b>その他の事業(金融サービス) ※1</b>				
売上高	12	6	△5	△45.4%
営業利益	△121	△15	105	-
<b>消去又は全社</b>				
売上高	△34	△19	15	-
営業利益	△36	△31	4	-
<b>合計</b>				
売上高	1,028	846	△182	△17.8%
営業利益	△156	△4	151	-

※1 当第2四半期連結累計期間より、不動産証券化事業からの撤退が完了したことに伴い、金融サービス事業を「その他事業」として表示。



# 情報サービス事業の業績(1)

(単位: 億円)



## 情報サービス事業: 売上△22.0%、営業利益△23.4%

電機・精密及び輸送用機器関連を中心に、製造業向け開発案件が減少。また、前年同期に銀行統合等の大型案件やクレジットファイナンス向け機器販売があったことに加えて、コンタクトセンターや製品検証サービスを中心にビジネスサービス売上が減少し減収。

人件費や物件費等の経費を大幅に削減するも、顧客のIT投資抑制等の影響により減益。(販管費+社内発生原価: △73.4億円)

		2008/4-9	2009/4-9	前年同期比	増減率
CSK-SYS Grp (再編各社合計)	売上高	591	472	△119	△20.1%
	営業利益	42	39	△2	△6.7%
JIEC	売上高	71	50	△21	△29.6%
	営業利益	7	0	△7	△98.8%
VERISERVE	売上高	39	24	△15	△38.5%
	営業利益	2	△0	△3	-
CSK-SW、他 (旧SWC、CCO-Grp、 CSK-MK)合計※1	売上高	137	113	△24	△17.6%
	営業利益	△0	△3	△3	-
CSK-SS	売上高	54	51	△3	△6.3%
	営業利益	△0	2	2	-
その他、連結消去※2	売上高	60	33	△26	△44.4%
	営業利益	△9	△5	3	-
情報サービス事業	売上高	955	745	△209	△22.0%
	営業利益	41	31	△9	△23.4%
営業利益率		4.3%	4.3%	△0.1%	

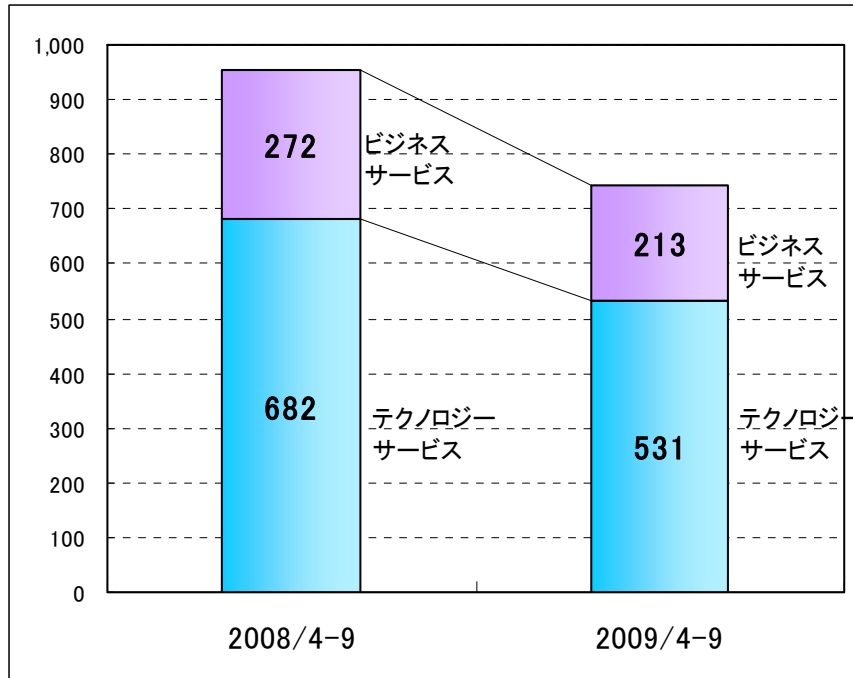
※1 比較有用性を考慮し、2009/7/1に再編した各社合算の数値。

※2 その他の会社業績と連結消去の合算値を記載。

# 情報サービス事業の業績(2)

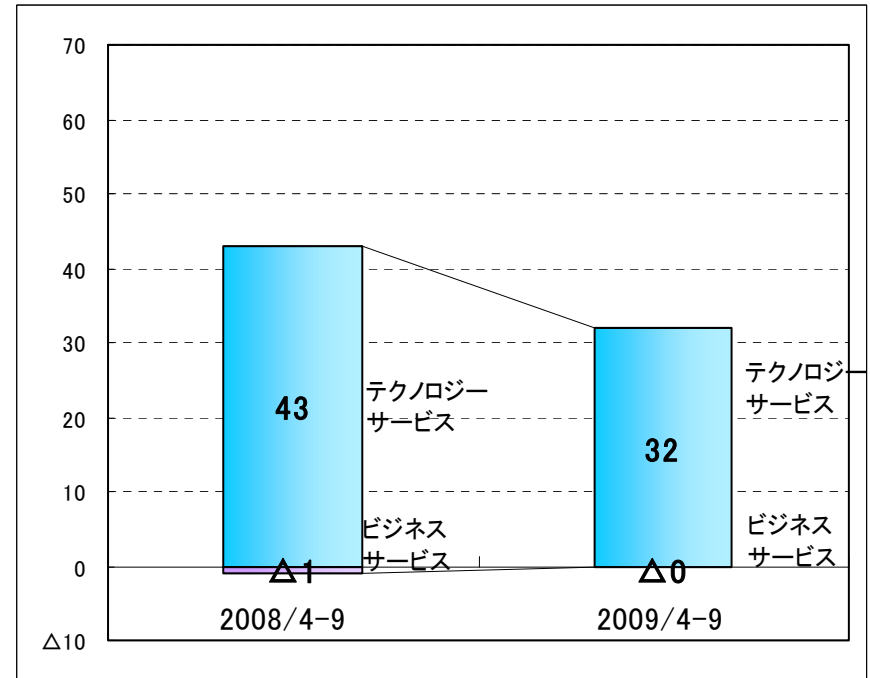
## 情報サービス事業 売上高

(単位:億円)



## 情報サービス事業 営業利益

(単位:億円)



### ○テクノロジーサービス: 売上 $\Delta 22.1\%$ 、営業利益 $\Delta 26.0\%$

売上: 製造業向け開発案件の減少に加え、前年同期に機器販売や銀行統合案件等の大型案件があったことにより減収。  
下期に向けては、金融業界において制度改正対応や業界再編に伴うシステム統合案件が複数予定されており、徐々に回復する見通し。

営業利益: 経費節減や外部委託の削減・内製化等を進めるも、製造業を中心とする顧客のIT投資抑制の影響により減益。

### ○ビジネスサービス: 売上 $\Delta 21.7\%$ 、営業損失 0.3億円

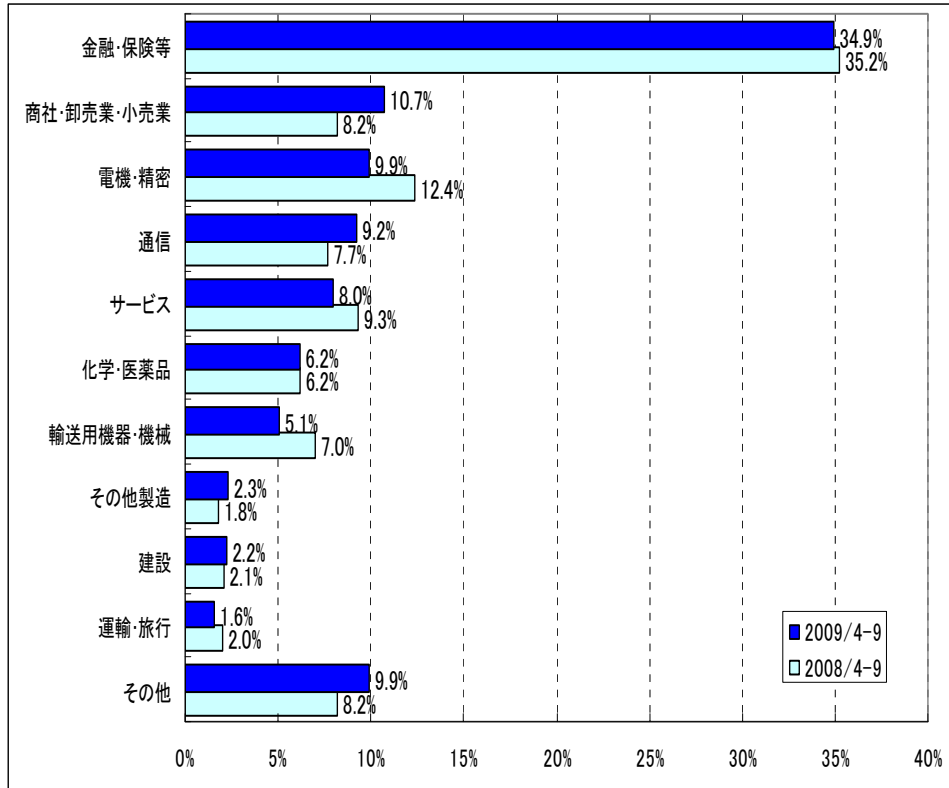
売上: 通販向けフルフィルメントサービス関連の売上が増加するも、市況悪化によるコスト削減・製品開発投資抑制の影響を受け、テクニカルサポート、製品検証を中心に減収。

営業利益: ソフトウェア&ハードウェアベンダーの業績悪化に伴う、サポート費用抑制等の影響を受けるも、経費節減や業務効率化により微増益。

# 情報サービス事業の業績(3)

## 業種別売上比率推移

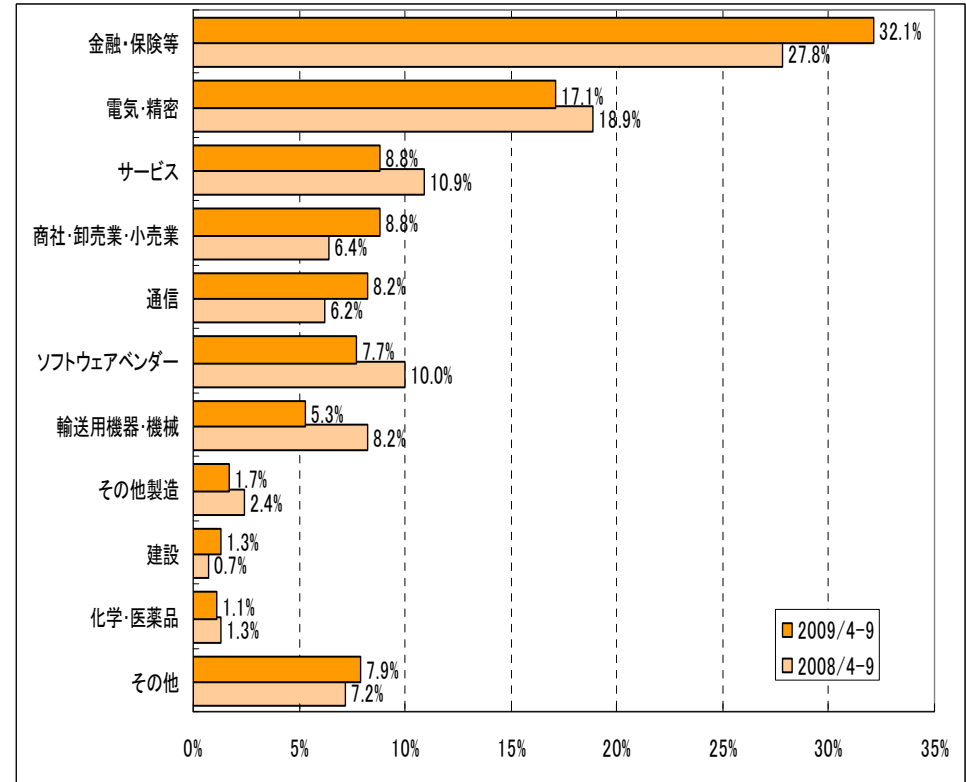
### <テクノロジーサービス>



### <テクノロジーサービス>

システム開発、システム運用、ITアウトソーシング等のITサービス

### <ビジネスサービス>

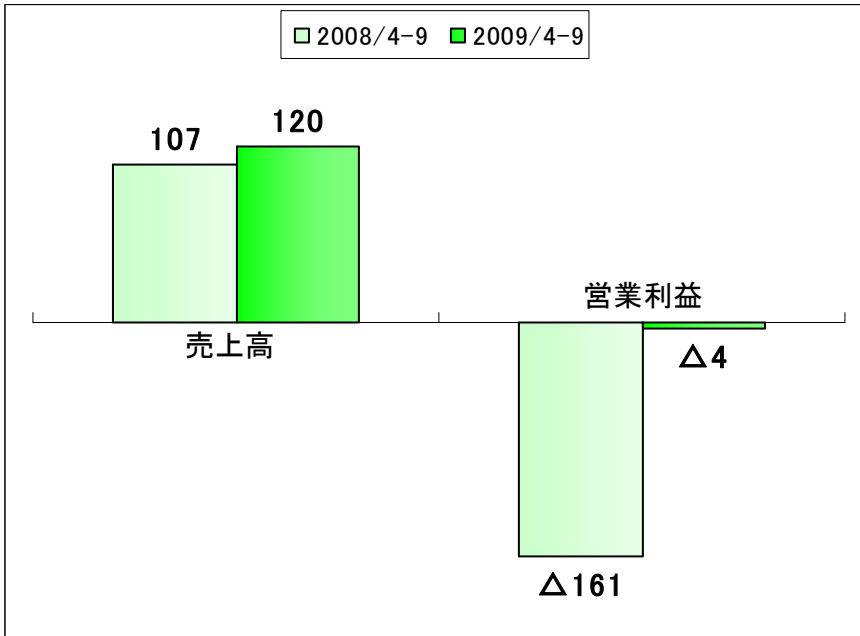


### <ビジネスサービス>

テクニカルサポート等のコンタクトセンター業務やその他のバックオフィスサービス

# プリペイドカード・証券・その他の事業の業績

(単位: 億円)



		2008/4-9	2009/4-9	前年同期比	増減率
プリペイドカード事業	売上高	13	14	0	4.5%
	営業利益	1	1	0	6.8%
証券事業	売上高	81	98	17	21.1%
	営業利益	△42	8	51	-
その他の事業 (金融サービス) ※1	売上高	12	6	△5	△45.4%
	営業利益	△121	△15	105	-
合計	売上高	107	120	12	11.2%
	営業利益	△161	△4	157	-

※1 当第2四半期連結累計期間より、不動産証券化事業からの撤退が完了したことに伴い、金融サービス事業を「その他事業」として表示。

## ープリペイドカード事業: 売上 +4.5%、営業利益 +6.8%

店頭及びギフトによるカード発行量は前年より若干減少となるも、機器販売が貢献したことにより増収。なお、営業外収益としてカード退蔵益を計上。  
(カード退蔵益: 5.1億円)

## ー証券事業: 売上 +21.1%、営業利益 8.9億円

国内景気への回復期待等を背景とする日経平均株価上昇等により、委託手数料等の受入手数料や株式及び債券のトレーディングに係る収益が増加し、増収。営業利益は、前期に実施したコスト構造の改善が功を奏し、増益。(販売管理費△32.1億円)

## ーその他の事業(金融サービス): 売上 △45.4%、営業損失 15.1億円

有価証券の評価損等により、15.1億円の営業損失。なお、不動産証券化事業の撤退に伴い、不動産証券化事業撤退損失559億円を特別損失に計上。

# キャッシュ・フロー



(単位: 億円)

	2008/4-9	2009/4-9	前年同期比	備考
営業キャッシュ・フロー	△252	△20	231	不動産証券化事業撤退損失や売上債権の増減額、及び証券業における流動資産・負債の増減額等による増加があるものの、税前損失が大きいためマイナス
投資キャッシュ・フロー	△55	11	66	主に投資有価証券売却 等
財務キャッシュ・フロー	178	48	△130	長期借入金及び株式の発行に伴う増加 等
キャッシュ・フロー 計※	△129	37	166	
現預金残高	462	375	△86	

※：換算差額含む。

# 通期業績予想

(単位: 億円)

	2008/3	2009/3	2010/3予想	前期比	増減率
売上高	2,396	2,060	1,730	△330	△16.1%
営業利益	192	△1,230	36	1,266	-
営業利益率	8.0%	-	2.1%	-	-
経常利益	206	△1,224	31	1,255	-
当期純利益	12	△1,615	△540	1,075	-

(単位: 円)

	2008/3	2009/3	2010/3予想	前期比
1株当たり利益	17.34	△2,097.39	△730.37	1,367.02

## ○連結業績予想

電機・精密及び輸送用機器を中心に製造業向け案件において、IT投資抑制傾向は継続。当第2四半期連結累計期間同様に受注環境は厳しいことが想定され、売上高は前回予想を下回る見通し。

(売上高: 前回予想比△220億円)

一方、営業利益については、再生に向けたコスト削減の推進や不動産証券化事業撤退等の影響により、当初予想を上回る見通し。

(営業利益: 前回予想比+20億円)

